

経営比較分析表（令和6年度決算）

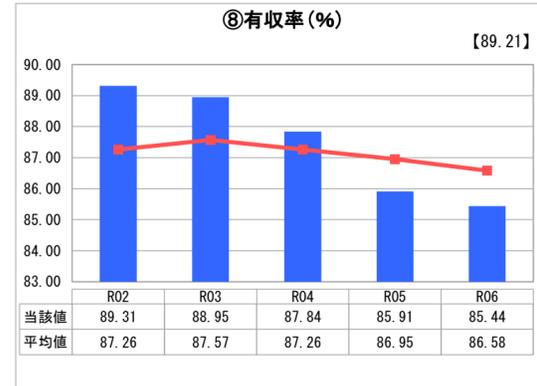
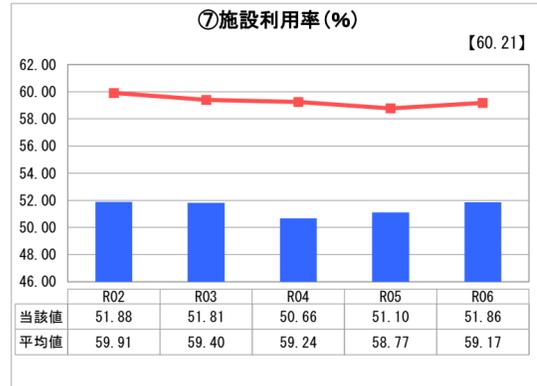
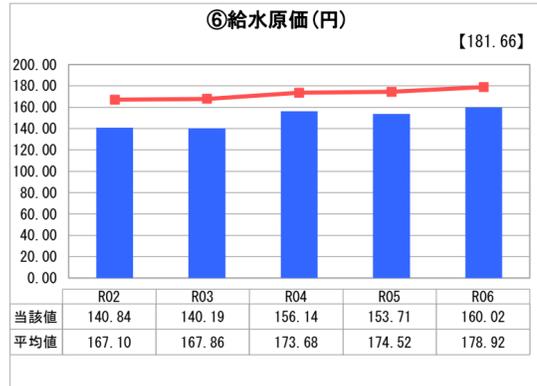
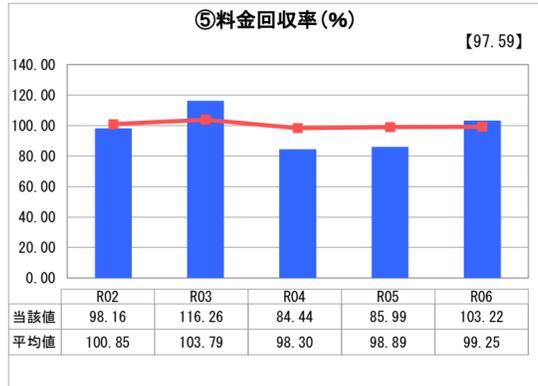
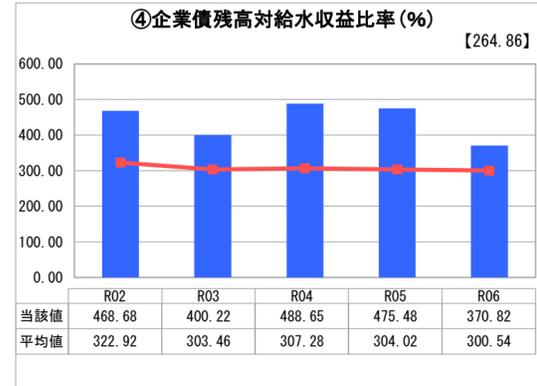
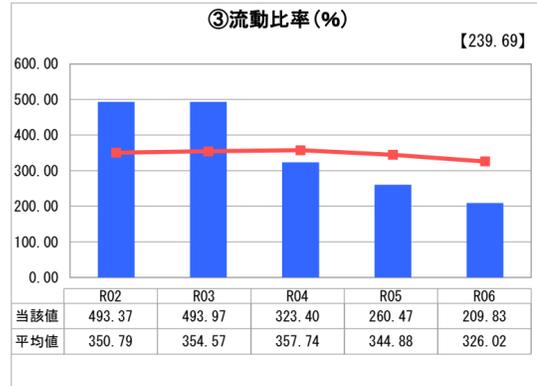
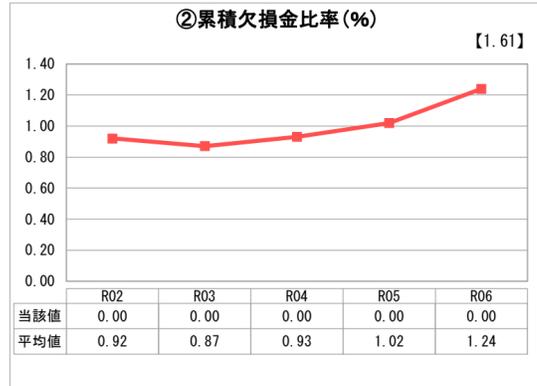
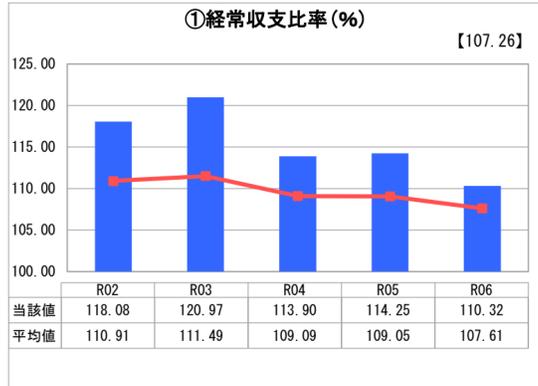
埼玉県 行田市

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------------------------------|--------|
| 法適用 | 水道事業 | 末端給水事業 | A4 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 1か月20m ³ 当たり家庭料金(円) | |
| - | 66.75 | 96.25 | 3,069 | |

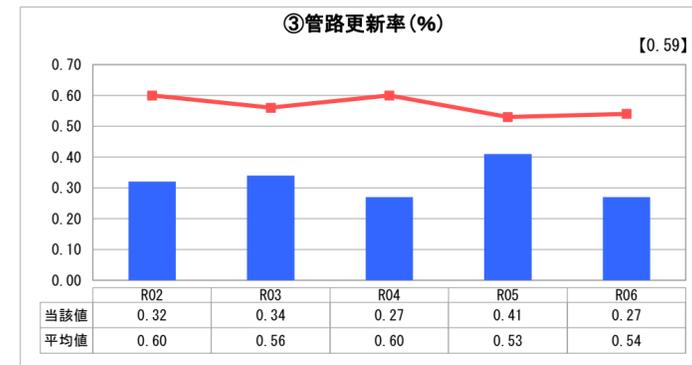
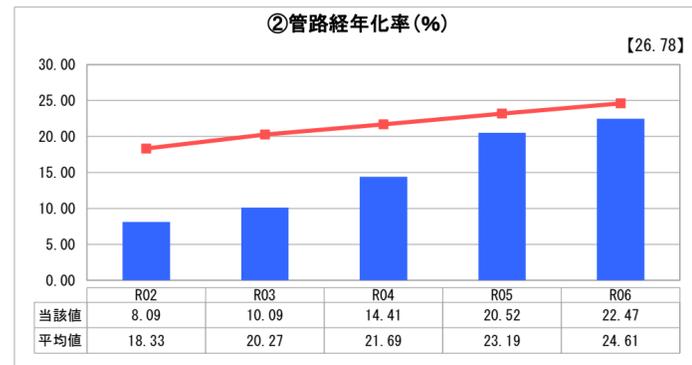
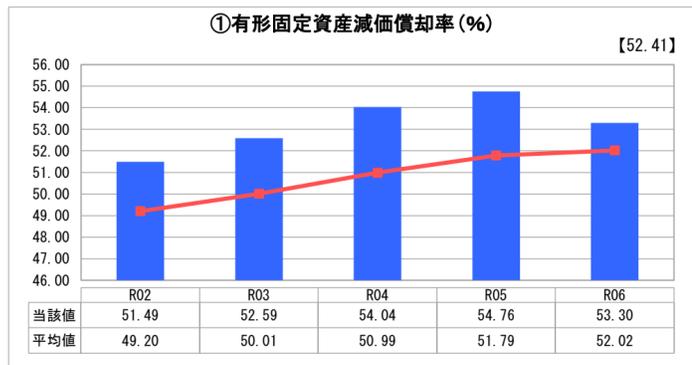
| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|-----------|--------------------------|----------------------------|
| 77,854 | 67.49 | 1,153.56 |
| 現在給水人口(人) | 給水区域面積(km ²) | 給水人口密度(人/km ²) |
| 74,525 | 67.49 | 1,104.24 |

| グラフ凡例 | |
|-------|--------------|
| ■ | 当該団体値（当該値） |
| — | 類似団体平均値（平均値） |
| 【 | 令和6年度全国平均 |

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率・⑤ 料金回収率
令和2年4月より料金改定を行ったため経常収支比率・料金回収率ともに100%を超えている。令和6年度の料金回収率の増加理由は、令和4年度及び5年度に実施した水道基本料金無料化を令和6年度は実施しなかったことにより、給水収益が増加したことによるものである。

② 累積欠損金比率
現在累積欠損金はない。

③ 流動比率
施設の大規模更新により減少傾向であるが、依然として100%以上を保持している。短期的な債務に対する支払能力は、現時点で問題がない。

④ 企業債残高対給水収益比率
類似団体と比較し企業債残高は高い水準である。これは老朽管路更新を計画的に行っているためである。今後は、大規模な更新時期が到来するため、投資規模の適正化や企業債の借入れを適切に管理する必要がある。

⑥ 給水原価
類似団体と比較し低い水準であるが、今後は燃料費や人件費などの上昇によりさらなる原価の増加が想定されるため、費用の削減に努める必要がある。

⑦ 施設利用率
施設利用率は約5割程度で横ばいである。これは人口減少や節水機器の普及に起因すると考えられる。今後は配水区域や施設規模の見直しを図り、施設利用を適正化する必要がある。

⑧ 有収率
類似団体平均を下回っているため、今後も漏水等の対策を継続して実施し、有収率の向上に努める。□

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
類似団体と比較し高い水準であり、施設の老朽化が進行している。今後、更新が必要な施設を見極め、効率的な投資を行う必要がある。

② 管路経年化率
昭和後期の拡張事業で布設した管路が耐用年数を迎えたため、上昇している。引き続き計画的に更新する必要がある。

③ 管路更新率
大規模な施設設備の更新を実施したため、管路更新率は類似団体より低い水準である。今後も更新需要が増加する中、更新が必要な施設を見極め、効率的な投資を行う必要がある。

全体総括

令和2年4月に料金改定を実施したため、経営改善がみられたが、物価高騰の影響で計画よりも早期に経営が厳しくなる見込みである。

また、施設利用率が低い水準であり、施設の適正化は喫緊の課題となっている。将来的な老朽化施設等の更新による財源不足に備え、収益の確保が必要である。

さらに、有収率の低下も喫緊の課題であり、漏水調査等の継続的な実施が求められる。

このように厳しい経営環境であるため、令和7年3月に改定した経営戦略に基づき安定した経営に努めていきたい。□